

主要関連事業一覧表(平成21年度当初予算案)

※部局名について

企画(企画振興部)、福祉(福祉保健部)、生環(生活環境部)、商労(商工労働部)、農林水(農林水産部)、土木(土木建築部)、教育(教育委員会)、警察(警察本部)

1 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
1	福祉 少子化対策課	新規	次世代育成支援後 期行動計画策定事 業	835	835	次代を担う子どもの成長と子育てで家庭を支援する取組を定める次世代育成支援後期行動計画(計画期間:平成22年度~26年度)を策定する。	A
2	福祉 少子化対策課	継続	子育て応援社会づく り推進事業	3,452	1,300	急速な少子化の進行等を踏まえ、「大分県次世代育成支援行動計画」に基づく取組を県民総参加で強力に支援する。	A
3	生環 県民生活・男女 共同参画課	継続	男女共生おおい た推進事業	5,332	5,332	企業における男女共同参画の取組状況を把握し、ポジティブアクションの促進に努めるとともに、女性の社会進出を支援するパワーアップ講座等を開催する。	C
4	生環 人権・同和対策 課	一部新規	人権啓発推進事業	34,911	5,849	マスメディアによる情報提供や、県民参加のイベント等の実施により、人権問題を県民の身近な問題とし、人権尊重の機運を醸成する。 (人権の花運動推進事業) 小学生の情操を豊かなものとし、人権に対する理解を深めるため、花の栽培・観察を通して命の大切さや協力し合うことを学ぶ「人権の花運動」を推進する。	B
5	農林水 農山漁村・担い 手支援課	継続	農山漁村男女共同 参画キャリアアップ 促進事業	4,734	4,734	平成15年度に策定した「おおいた農山漁村男女共同参画推進プラン」の計画的推進を図るとともに、女性農業者の経営や社会参画のための女性の能力活用場の拡大、次世代リーダーの育成等に関する支援を行う。また、地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組む農村女性起業グループ等への支援を行う。	C T
6	教育 人権・同和教育 課	一部新規	人権教育確立推進 事業	1,610	1,610	大分県人権教育推進計画を基に、人権教育の具体化を図り、併せて教職員の資質の向上とともに児童生徒の人権意識の高揚を図る。また、教職員が個別的人権課題等についての理解を深めることができるように、専門的な講師や指導主事を学校に派遣する。	B

2 地域における子育ての支援

1	福祉 少子化対策課	特別枠	企業等子育て支援 促進事業	6,500	6,500	子育ての満足度を向上させるため、各部局と連携し、民間企業等の子育て支援の取組を促進する以下の事業を行う。 (1)男性の子育て参加促進事業 ・男性の子育て応援企業への助成 ・パパの子育て後押しキャンペーンの実施 (2)子育て親子支援事業 ・民間企業がNPO等と協力して行う「子育て親子サポート広場」の実施 ・子育てコーチング普及事業の実施	D T
2	福祉 少子化対策課	新規	子育て支援臨時特 例対策事業	47,293	0	平成20年度第2次補正予算案に盛り込まれた「安心子ども基金」に基づき、保育所等の整備を推進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	G

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
3	福祉 少子化対策課	新規	認定こども園助成事業	5,404	0	認定こども園(幼稚園型)の保育所機能部分への助成を行う。	E
4	生環 私学振興・青少年課	一部 特別枠	青少年自立支援センター運営事業	8,314	4,814	ひきこもり状態にある青少年やその家族への支援を強化するため、青少年自立支援センターに専門員を配置し、相談体制を拡充する。あわせて、ニート問題などに象徴される青少年の「生きる力」の低下への対策として、NPOと協働し、放課後における青少年の活動支援を行う。	G
5	教育 生徒指導推進室	特別枠	ネットいじめ対策事業	1,188	1,188	有害情報等から児童生徒を守るため、ネットいじめ等に関する相談窓口を開設するとともに、学校非公式サイト等のネット上の有害環境の実態や児童生徒のブログ・プロフ等の利用状況を把握し、教職員用の対策ガイドラインを作成し、各学校における児童生徒への指導の支援を行う。	G
6	企画 県民活動支援室	継続	NPOステップアップ支援事業	13,503	13,503	NPOが地域で活動するために必要なNPO自身の事業力を強化し、NPOの自立を促進するため、NPO活動を総合的に支援する大分NPO・ボランティアセンター(仮称)の運営、協働コーディネーターの設置、NPOアドバイザーの派遣等を行う。	F
7	福祉 地域福祉推進室	継続	旧町村部地域総合相談支援センター設置事業費	29,055	29,055	高齢者や障がい者、子育て世帯など旧町村地域の住民の身近な相談にワンストップで応える「地域総合相談支援センター」を設置する市に対し助成する。	D
8	福祉 健康対策課	継続	健康教育推進事業	1,792	1,792	自分の家庭から地域の人々へと連帯感を深めていくボランティア団体である「母子愛育会」の活動を推進する等により、県民の健康に対する意識の向上と、健康教育指導者の資質向上を図る。	F
9	福祉 少子化対策課	継続	病児・病後児保育促進事業	21,474	10,737	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、子どもを安心かつ安全な環境で預かる施設の整備を促進する。	E
10	福祉 少子化対策課	継続	保育サービス充実事業	36,640	18,320	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進する。(一時保育促進事業、特定保育事業、休日保育事業、障がい児保育推進事業等)	E
11	福祉 少子化対策課	継続	大分にこここ保育支援事業	218,823	218,823	認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設に入所している第2子以降の3歳未満の児童の保育料を第2子について半額、第3子以降について無料とする市町村に対し、補助する。	E
12	福祉 少子化対策課	継続	放課後子どもプラン推進事業	347,925	174,590	放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する「放課後子どもプラン」の一環として、昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、適切な遊びと生活の場を与える「放課後児童クラブ」を実施または助成する市町村に対して補助する。	D
13	福祉 少子化対策課	継続	市町村児童環境づくり基盤整備事業	213,844	106,922	少子化の進行、核家族化の進展、地域コミュニティの弱体化に伴う子育て不安、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家族を取り巻く様々な問題が生じていることを踏まえ、地域の実情に応じた児童環境づくりの基盤整備の促進を図る。	G
14	福祉 少子化対策課	継続	児童福祉施設整備事業	27,440	13,720	児童福祉の充実を図るため、放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備に要する経費の一部を助成する。	G

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
15	教育 生徒指導推進 室	継続	いじめ・不登校対策 事業	138,671	78,153	小学校、中学校、高等学校にスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談機能の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援するため、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムの整備を図る。	G
16	教育 生涯学習課	継続	おおいたっ子心の 交流推進事業	1,834	1,834	不登校傾向がみられる児童生徒の学校生活や社会生活に適應する力を育成するため、登山やいかだ活動など様々な体験活動の場を提供するキャンプを実施する。(開催回数 10回、対象者数 300名)	G

3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

1	福祉 少子化対策課	新規	母子家庭等自立促進 計画策定事業	281	281	母子家庭等の自立支援を目的とする施策の指針となる大分県母子家庭等自立促進計画(計画期間:平成22年度~26年度)を策定する。	J
2	福祉 障害福祉課	特別枠	発達障がい児早期 支援体制整備事業	8,797	8,797	発達障がい児を早期に発見し、ライフステージに対応した支援体制を整備するため、早期発見のための専門性向上研修・啓発研修、個別支援計画作成の学習会、専門家の派遣等を行う。 また、モデル市町村で早期スクリーニング、専門的支援手法の研修を実施し、効果的な手法の検証を行う。	K
3	教育 義務教育課	特別枠	心を育てる体験活動 推進事業	3,000	3,000	児童に社会奉仕・社会参画の精神、生命尊重の心、規範意識・協調性などの豊かな人間性を育成するため、各小学校の特色を生かして、地域等と連携しながら多様な体験活動を行う。	G
4	福祉 少子化対策課・ 障害福祉課	継続	社会福祉センター等 施設整備事業	596,387	13,093	児童虐待、ドメスティック・バイオレンスの深刻化や障がい者サービスの一元化など福祉ニーズの変化に的確に対応できる相談支援体制を構築するため、社会福祉センターと精神保健福祉センターを再編し機能分担を行う。(22年4月開設予定) ・社会福祉センター →こども家庭相談支援センター(仮称) ・精神保健福祉センター →障がい者総合相談支援センター(仮称)	H
5	福祉 少子化対策課	継続	里親委託推進事業	9,488	3,034	家庭的なケアが求められる被虐待児童等の健全育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児童相談所及び中津児童相談所に配置する。また、里親の負担軽減を図るため、ヘルパーを派遣する。	I
6	福祉 少子化対策課	継続	いつでも児童相談 体制整備事業	15,609	12,791	児童問題の複雑化、多様化に対応し、児童や家族などの悩みや相談に対し、24時間365日、電話による相談を行い、早期に適切な援助を行う。	H
7	福祉 少子化対策課	継続	児童自立生活援助 事業	6,584	3,450	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を促していくために、自立援助ホームにおいて生活の場を提供するとともに、生活指導及び就労支援を行う事業に補助する。	I
8	福祉 少子化対策課	継続	児童家庭支援センタ ー運営事業	18,830	9,415	児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などから相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行うため、児童家庭支援センターを設置する。	I

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
9	福祉 少子化対策課	継続	母子家庭等自立促進対策事業	6,835	2,124	母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①就業相談や職業あつせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」及び ②就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行う。	J
10	福祉 障害福祉課	継続	児童デイサービス利用促進事業	3,524	3,524	「障害者自立支援法」施行により、児童デイサービスの利用控えが生じているため、利用者に児童デイサービス利用促進支援金を支給する。	K
11	福祉 障害福祉課	継続	障がい児等地域療育等支援事業	16,698	16,698	在宅の重症心身障がい児(者)・知的障がい児(者)・身体障がい児が身近な地域で療育指導や各種相談を受けられるよう、あらかじめ委託した拠点施設と支援施設に職員(コーディネーター)を配置し、地域における療育等の支援体制を整備する。	K
12	教育 特別支援教育課	一部新規	特別支援教育振興事業	5,020	5,020	障がい児巡回就学相談等を実施し、障がい児の保護者等に対する教育相談、就学指導を推進するとともに、特別支援学校における教員への専門的な校内研修や児童生徒一人ひとりの「個別的教育支援計画」により、特別支援学校における特別支援教育の充実を図る。	k

4 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

1	福祉 医務課	特別枠	医療機関医師等支援事業費	37,770	1,420	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。 女性医師の出産・育児等に伴う離職を防止し、離職した場合でも復職支援を図る医療機関に対して助成する。	L T
2	福祉 医務課	新規	緊急雇用小児救急医療相談調査事業費	2,013	0	大分県子ども電話相談事業における相談内容をまとめ、小児救急医療に係る啓発用ガイドブックの参考資料にするとともに、相談員のマニュアル作成に活用する。	N
3	福祉 健康対策課	特別枠	周産期救急医療体制強化事業	7,000	4,250	周産期救急医療の安心確保のため、高次周産期医療施設への確実な搬送と周産期医療関係者の連携強化を図るとともに、NICU入院児の在宅移行を促進し、NICUの慢性的満床状態を改善する。	N
4	福祉 健康対策課	新規	妊婦健康診査支援事業	216,124	0	妊婦が健診費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健診を受けることができるよう、市町村が実施している妊婦健診の公費負担回数を5回から14回に拡充する。	L
5	福祉 医務課	特別枠	おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000	11,250	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医を派遣(小児科2名、産婦人科医1名) ・大学の指導医による巡回指導を実施	L
6	福祉 医務課	特別枠	医師確保緊急対策事業	37,500	37,500	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師不足に対応するため、緊急な医師の配置に結びつく対策を講じる。 ・県内の小児科・産婦人科で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与 ・地域中核病院に2年間勤務後の診療技術修得のための国内外研修経費に対し助成	N

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
7	福祉 医務課	継続	小児救急医療体制 整備推進事業	89,991	46,460	休日・夜間の子どもの急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次保健医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村等に対して補助する。	N
8	福祉 薬務室	継続	覚せい剤等乱用防 止推進事業	2,610	2,610	薬物乱用防止のため、大分県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や、中高生を対象とした乱用防止セミナーなどを実施する。	M
9	福祉 健康対策課	継続	ヘルシースタートお おいた推進事業	1,667	0	妊婦や子育て中の母親が抱く育児不安の軽減を図り、乳幼児に対する虐待や発達障がい等の早期発見と早期支援を行うため、各地域の医療、福祉、教育等の機関が連携して、相互の情報提供等を行うため体制を整備する。	L F
10	福祉 健康対策課	継続	乳幼児医療費助成 事業	860,882	860,882	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費への助成に対し補助する。	N
11	福祉 健康対策課	継続	不妊治療費助成事 業	48,823	27,864	不妊治療費にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し年20万円を限度に助成する。	O
12	福祉 健康対策課	継続	育児不安すこやか サポート事業	1,320	1,320	親の育児不安の軽減を図り、ひいては児童虐待の予防を推進するため、健診等で発見された児童虐待のハイリスク群や育児不安のある親へのフォローアップとして、保健所において専門的相談や訪問指導、グループミーティング等を実施する。	H
13	福祉 健康対策課	継続	母子保健対策事業	63,894	41,719	妊娠中毒症に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。	L
14	生環 食品安全・衛生 課	継続	大分の食育推進事 業	3,398	3,398	食育の推進は、家庭や地域での取組が重要であることから、様々な分野で活動している食育活動の実践者を食育人材バンクに登録し、幼児・児童を対象とした親子料理教室等の食育指導者として派遣する。また、モデル事業として、食育地域連絡協議会と市町村や市民団体が中心となり、保育所における家庭・地域と連携した食育の推進を図る。	P
15	教育 体育保健課	継続	生きる力をはぐくむ 食育推進事業	5,328	556	子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせるため、栄養教諭を中核とした食育推進事業の実施や学校関係者、保護者、生産者等を対象とした食育指導者研修会、食育実践研修会を開催する。	P
16	教育 体育保健課	継続	安全・安心学校保健 事業	3,341	0	多様化・深刻化する子どもの健康課題に適切に対処するため、養護教諭が未配置の小中学校等に退職養護教諭を派遣する。 また、小・中学校、高等学校、特別支援学校の中から特に児童生徒の健康課題に対し対応が必要な学校を選出し、それらの学校周辺地域の専門家を学校に派遣し課題解決を図る。 モデル事業として、歯や口の健康づくりや児童生徒の健康相談の実践的な取組を県内2地域で実施する。	L

5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり

1	教育 義務教育課	特別枠	市町村学力向上戦 略支援事業	150,930	109,392	学力の状況を明らかにし、市町村独自の客観的な数値目標を含む学力向上推進計画を策定し、学力の向上を図る市町村に対して、教員を重点加配することにより、本県学力の向上を図る。	R
---	-------------	-----	-------------------	---------	---------	--------------------------------------------------------------------------------------	---

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
2	教育 義務教育課	特別枠	授業力向上支援事業	1,773	1,773	児童生徒の学力の向上を図るため、学校(授業)公開や校長等による授業観察を進め、授業の改善に取り組むとともに、学校単位や市町村単位の組織研修を行い、一層の学校改善に取り組む。	R
3	教育 義務教育課	特別枠	小中学校産学連携 キャリア教育推進事業	3,341	3,341	若年無業者やフリーターの問題、児童生徒の自ら学ぶ意欲の乏しさ等の課題解決のため、産業界と連携を図ったキャリア教育を推進し、児童生徒の職業観・勤労観をはぐくむ。	R
4	教育 義務教育課	特別枠	小1プロブレム対策 推進事業	1,715	1,715	幼稚園教育及び小学校教育の理解推進を図るとともに、幼稚園・保育所等と小学校の連携により教育課程の編成・実施を行い、接続の円滑化を図る。	R
5	教育 高校教育課	特別枠	高校生就職支援事業	15,240	15,240	高校生の県内就職の促進と就職企業への定着を図るため、卒業生の就業状況や離職理由について調査・分析するとともに、「キャリアサポーター」の配置による生徒や保護者に対するきめ細かい就職支援を行う。	R
6	教育 体育保健課	特別枠	体力向上支援事業	531	441	体育専科教員活用モデル校を教育事務所ごとに1校ずつ指定(計6校)し、体育専科教員と学級担任による複数指導等を行うとともに、「モデル校連絡協議会」を開催することにより、子どもの体力の向上を図る。	R
7	教育 体育保健課	新規	地域スポーツ人材活用 実践事業	6,281	0	児童が運動やスポーツに親しみながら体力の向上が図られるよう、専門的な技術や指導力を有する地域のスポーツ人材を小学校高学年の体育の授業を中心に派遣するとともに、地域のスポーツ人材の活用について実践研究を行う。	R
8	生環 私学振興・青少年課	継続	「大人が変われば 子どもも変わる」県民 運動推進事業	2,630	2,630	青少年の健全な育成と青少年を育てる地域づくりに取り組むため、大人のあり方を見直し、県民総ぐるみで青少年を育成する「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を展開する。	S
9	生環 私学振興・青少年課	継続	家庭・地域教育力パ ワーアップ事業	1,849	1,849	青少年が、家庭や地域の人たちとのふれあい等を通じて親や人との関係のあり方や社会のルールを守る力を身につけるように、家庭に対する情報提供や地域活動への支援を実施する。	S
10	商労 雇用・人材育成課	継続	離職者等能力開発 促進事業	15,625	15,625	若年者の就職支援促進のため、日本型デュアルシステム(委託訓練型)を実施する。この訓練では、一定の技能を習得させることと併せて訓練期間中の企業研修期間を利用し、企業とのミスマッチの解消、社会人としての自覚・職業観の確立により職場への定着を促す(訓練コース数 3)	Q
11	教育 高校教育課	継続	専門高校生ドリーム サポート事業	20,622	3,620	専門高校の生徒の進路希望実現のために、将来のスペシャリストとして必要とされる専門の知識・技術の習得を図るとともに、雇用形態の多様化や無業者の増加など、社会の変化や産業の動向に適切に対応した教育等を推進する。	R
12	教育 生涯学習課	一部新規	おおいた「親学のす すめ」推進事業	3,253	3,253	親自身の公共道徳心・規範意識や親としてのあり方等を考える「読本」を活用した学校・家庭・地域の協働による子育て実践方法等の研修、広報を行うとともに家庭教育情報を提供するホームページとカレンダーを作成する。郡市PTA連合会の家庭教育に関する取組に対し助成する。	S
13	教育 学校施設課	継続	県立学校施設整備 事業	4,637,540	569,362	施設の耐久性及び耐震性の確保を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造・耐震補強など、県立学校の施設・設備の整備により教育環境の改善を図る。また、「高校改革推進計画」の着実な推進を図るため、再編対象校の施設整備を行い、特色・魅力・活力ある高校づくりに取り組む。	R

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
14	教育 義務教育課	継続	学校評価システム実践研究事業	4,224	0	保護者や地域住民に信頼される学校づくりを推進するため、学校評価について国のガイドラインに基づき、自己評価・学校関係者評価や情報提供に係る研究を実施する。	R
15	教育 義務教育課	継続	小・中学校学力向上対策事業	22,838	22,838	学力検査(小5、中2)を実施し、検査結果に基づいた学力向上対策を地域単位で行う。 教育事務所ごとに指定する学力向上推進校に対して、有識者や指導主事等で構成される学校改善支援チームを派遣し、児童生徒の学力向上を図る。	R
16	教育 義務教育課	一部新規	心つながる学校づくり推進事業	14,439	154	児童生徒の豊かな人間性や社会性をはぐくむため、農山漁村において、自然や地域の人々と関わる長期宿泊体験を実施する。教員の道徳の指導力向上を図るため、道徳教育実践ハンドブックを活用した実践講習会を開催する。	R
17	教育 教育人事課	継続	教職員評価システム充実事業	1,353	1,353	教職員評価システムを、より客観性、公平性、納得性の高いシステムとして活用するため、評価者たる校長等への研修を実施する。	R
18	教育 教育人事課	継続	学校評議員設置事業	3,013	3,013	各県立学校(62校)に、保護者や地域住民等からなる学校評議員を置き(原則5名)、学校評議会を年3回開催して、学校運営についての意見を聞く。	R
19	教育 生涯学習課	継続	「協育」ネットワーク構築推進事業	102,015	0	学校・家庭・地域の三者が連携し児童生徒の健全育成を図るため、中学校区単位に、地域全体で学校教育や部活動等を支援するネットワークを構築する。 ・16市町村 56本部(中学校59校、小学校140校)	S
20	教育 文化課	一部新規	文化活動推進事業	5,158	5,121	中学校及び高等学校の文化活動の振興を図るため、中学校文化連盟及び高等学校文化連盟の研修活動等を補助するとともに、中学校の文化部活動に地域人材を活用する。また、韓国忠清南道から高校生を招聘し、文化活動交流を通して相互理解と互いの文化の良さを認識し豊かな国際感覚を持った高校生を育成する。	R
21	教育 体育保健課	継続	チャレンジ体力パワーアップ事業	2,540	2,540	児童生徒の体力向上を図るため、体力向上実践校(小学校12校、中学校6校)において、外部指導者の活用等により体力・運動能力の向上に取り組む。	R

6 子育ても仕事もしやすい環境づくり

1	福祉 少子化対策課	特別枠	企業等子育て支援促進事業	6,500	6,500	子育ての満足度を向上させるため、各部局と連携し、民間企業等の子育て支援の取組を促進する以下の事業を行う。 (1)男性の子育て参加促進事業 ・男性の子育て応援企業への助成 ・パパの子育て後押しキャンペーンの実施 (2)子育て親子支援事業 ・民間企業がNPO等と協力して行う「子育て親子サポート広場」の実施 ・子育てコーチング普及事業の実施	T
2	生環 県民生活・男女 共同参画課	新規	緊急雇用女性の就業支援事業	5,142	0	離職女性の就労に必要な知識及びカウンセリング等のフォローアップを行うほか、再就職に直結するセミナーや講座の開催等を行う(緊急雇用創出事業)。	T

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
3	商労 雇用・人材育成 課	特別枠	おおいた県内就職 大作戦推進事業	19,981	19,981	若者の県内就職の促進とものづくり産業をはじめとした県内企業の人材確保を支援するため、企業情報の発信、県内企業と福岡県内大学とのマッチングを行う。	
4	農林水 農山漁村・担い 手支援課	特別枠	新規就農テストファ ーム推進事業	9,955	6,626	就農予定者が経営開始前に一定規模での経営を模擬体験し、経営感覚を養うことにより、就農率及び定着率の向上を図る。またテストファーム参加者等に就農までの支援を行う就農コーディネーターを配置し、より質の高い新規就農者を養成していく。	U
5	生環 県民生活・男女 共同参画課	一部 特別枠	女性のチャレンジ支 援事業	9,699	9,699	行政、企業、NPO 等各種団体との連携・協働により、女性の誰もが意欲を持って社会参加できる環境を整備する。また、女性があらゆる分野で能力を発揮できる環境を整備するため、離職した女性の再就職や起業等を支援する。	T
6	商労 雇用・人材育成 課	継続	ジョブカフェおお いた推進事業	39,052	39,052	国の事業終了を受け、県独自で若年者の就職促進を図るため、企業情報の提供やカウンセリング等を行う「ジョブカフェおおいた」を引き続き運営する。また、企業と若者との出会いの場の提供や採用活動の支援等を実施する。	U
7	商労 雇用・人材育成 課	継続	女性の再就職チャ レンジ支援事業	6,481	6,481	出産や育児などで退職した女性の再就職を促進するため、職業訓練中(終了後1月間を含む)の保育料に対し助成する。(補助率1/2) ・補助上限額(月額):保育児童1人 2万円、2人以上 3万円(ただし、にこにこ保育対象 1万円)	T
8	商労 企業立地推進 課	継続	企業立地促進事業	1,527,225	1,527,225	産業集積(クラスター)の形成に向けた戦略的な企業誘致を進め、雇用機会の確保、産業の高度化、地域経済の活性化を図るため、誘致企業に対し補助金を交付する。	U
9	商労 労政福祉課	継続	民間企業協働型子 育て支援事業	3,587	3,587	中小規模事業者に働きかけ、企業での少子化対策の指針となる「事業主行動計画」の策定を促進し、企業における少子化対策の浸透・拡大を進める。	T
10	商労 雇用・人材育成 課	継続	ものづくり育成推 進事業	2,738	2,738	次世代を担う若者に、「ものづくり」の楽しさや技能士の持つ技能のすばらしさを体験してもらうことにより、技能に対する関心を高め、技能尊重気運の醸成を図るとともに、ものづくりを支える若者の育成を図る。	U
11	農林水 農山漁村・担い 手支援課	継続	農業担い手確保・育 成対策事業	64,447	21,775	農業生産の担い手の確保・育成に向け、新規就農者の確保から、個々の経営安定、法人化等に向けた取り組みを行うとともに、将来の担い手候補者としての農業系高校生等に対して支援する。	U
12	農林水 林務管理課	継続	林業後継者育成対 策事業	1,672	1,672	林業振興による豊かな地域づくりを進めていくため、地域林業の先導的役割を果たす林研グループをはじめとする林業後継者の育成を行う。また、青少年を対象とした森林・林業教育を実施し、次世代の農山村の地域振興を担う林業後継者としての人材を育成する。	U
13	農林水 水産振興課	継続	漁業担い手確保育 成活用事業	6,249	6,249	漁業後継者の確保と若手漁業者の資質の向上、中核的漁業者の養成、漁村女性の活動支援等漁業の担い手の総合的な育成を図る。	U

7 子どもにとって安心・安全なまちづくり

1	警察本部 生活安全企画 課	特別枠	県民と築く安全・安 心まちづくり協働事 業	575	575	次世代ボランティア育成事業 夏休み期間中を利用して、警察学校及び警察署において、県内の小学校を対象に規範意識等を育むため、警察の職場体験学習を行う。	X
---	---------------------	-----	-----------------------------	-----	-----	-------------------------------------------------------------------------------	---

No	部局名 課名	新規・ 継続の別	事業名	事業費 (千円)	うち 一般財源	事業概要	区分
2	企画 総合交通対策 課	継続	路線バスユニバーサル デザイン化推進事 業	6,050	6,050	高齢者や障がい者などのバス利用時の利便性・ 安全性を向上させるため、バリアフリー法適合ノン ステップバス等を購入する事業者に対し助成する とともに、ホームページや携帯サイトで利用者向け の情報提供等を行う。(助成台数 3台)	W
3	福祉 地域福祉推進 室	継続	ユニバーサルデザイ ン実践モデル事業 費	6,861	6,861	ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進す るため、企業・団体が行う先進的な取組への支援 を行うほか、車いすマーク駐車場の適正利用を推 進するため、運転免許更新者に対し、啓発リーフ レットを配布する。	W
4	生環 県民生活・男女 共同参画課	継続	青少年のための21 世紀型消費者育成 事業	2,317	817	青少年が生涯にわたり健全な消費生活を送るこ とができるよう、高校生、大学生等を対象とした消 費者教育を展開するとともに、保護者の消費者教 育への意識を醸成する。	X
5	土木 建設政策課	継続	共生のまち整備事 業	90,000	0	高齢者、障がい者、児童などすべての県民が自 立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる 共生型の地域社会を実現するため、社会活動へ の参加を妨げる、行動面での障壁を取り除くこと を目的に、県の設置または管理する既存の公共施 設のバリアフリー化を推進する。	W
6	土木 道路整備促進 室	継続	交通安全事業	2,264,020	700,520	公共事業として採択されない歩道・自転車歩行 者道等の整備、ガードレール・道路標識・防護柵 等の設置、歩道橋等の再塗装・ガードレールの建 替等を実施する。	X
7	土木 建築住宅課	継続	地域特別分譲住宅 供給助成事業	220	220	大分県住宅供給公社の分譲する住宅の購入に 際し、住宅金融公庫借入残高の1%を5年間利子 補給することにより、中堅所得者の持ち家取得を 支援する。	V
8	警察 生活安全企画 課・少年課	継続	地域防犯力強化育 成事業	7,256	7,256	旧町村部地域の安全・安心を確保するため、地 域ボランティア団体の活動拠点となる青色門灯や 活動用備品を備えた「まもるステーション」を設 置する。学校・地域等と連携した非行防止・防犯 対策を行うため「スクールサポーター」(2名)を配 置する。県民への情報提供を行うためリアルマッ プ(声かけ事案発生時状況等)をホームページに 公開する。不審な声かけ者や徘徊老人・迷子 情報等のメール配信を行う。	X